

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530418

研究課題名(和文) 第2次世界大戦後イギリスにおける労働市場政策・積極的労働政策と移民政策の相互関連

研究課題名(英文) The interrelational of active labour market policy and immigration policy in post-war Britain

研究代表者

奥田 伸子 (Okuda, Nobuko)

名古屋市立大学・人文社会系研究科・教授

研究者番号：00192675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題において以下の2つの成果を得た。第1は1983年労働力調査データを利用し、エスニックマイノリティの人的資本としての側面、および就業状況を関連づけて分析した。この結果、16-24歳のイギリス生まれの若年層についてエスニシティによる社会的格差の詳細があきらかになった。

第2は、1970年代後半から80年代の政府および関係機関が発行した調査報告書および政府関係省庁の内部資料などから、同時代の若年失業者への対策特にサッチャー政権初期に若年労働者賃金切り下げ政策について解明した。特に、こうした政策がエスニックマイノリティの若者に対して与えた影響を考察した。

研究成果の概要(英文)：This research has revealed characteristics of the ethnic minority youth in the later 1970s and early Thatcher era from two different but inter-related points of view. First, by using the data set from 1983 Labour Force Survey, the research has analysed the socio-economic characteristics of the youth aged 16-24. There were significant disparities by ethnicity. However, the results revealed that simple dichotomy of 'white' and 'ethnic minority' fell short to understand the segmented British labour market. Second, numerous social research reports and government papers has shown that so-called training schemes aimed for the unemployed youth did push them into jobs signalised by instability and low pay. Behind this policy was Mrs. Thatcher's conviction that the youth were pricing themselves out of labour market.

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：移民 エスニシティ 積極的労働市場政策 移民政策 移民第2世代

1. 研究開始当初の背景

本研究は、国内外の研究動向にたいする以下のような問題意識からスタートした。

① 現代イギリスへの移民にかんする研究は盛んであり、毎年多くの研究書、論文が出版・発表されている。しかし、そうした研究においてはひとつのマイノリティ・グループに着目することが多く、エスニック・マイノリティ・グループ相互の関係については、十分に解明されていない。また、近年のイギリスおよび日本における移民政策研究は、イギリスの白人社会としての同質性(「ホワイトネス」)の維持を政府は第一の目的としたとして、社会的、文化的側面からエスニシティに着目する研究が多い。そのため、移民政策の労働力政策としての側面を軽視する傾向があり、移民政策によって発生した労働市場の変化を看過している場合が多い。また、労働市場を考察するうえで、新英連邦からの移民に着目した研究では等閑視されてきた、「労働許可証」による短期的移民がイギリス労働市場に与えた影響を考える必要がある。

以上から、移民政策史と労働政策史、特に積極的労働市場にかんする政策の相互関連を分析する必要があると考えた。

② 研究で多用されている「移民」という言葉は、出生後、イギリスへの移住してきた人とイギリス国内に居住するエスニック・マイノリティの双方を漠然とさすことがある。しかし、1948年の『エンパイア・ウィンドラッシュ』号による移民開始から60年以上たち、現在のイギリスのエスニック・マイノリティは(グループによってその比率は異なるものの)移民第2、第3世代代が中心である。現在のイギリス社会における新たな「移民」の多くは旧東欧諸国やアジア諸国の出身者など英連邦以外の出身者であり、その中にはwhiteとみなされる人が多く含まれている。現在の移民問題を考えるためには、白人社会に到着したカラード移民の問題という枠組みではなく、多様なエスニック・マイノリティを抱えたイギリス社会に、新たに移民(whiteも含む)が到着するという枠組みを考える必要がある。

それゆえ、本研究では'white'、'ethnic minority'それぞれの中になる差異に十分に分析することをひとつの目的とした。

2. 研究の目的

① 本研究の目的は、従来別々に考察されてきた、新英連邦出身者にかんする移民政策(特に1962年以降における入国の可否と国内の雇用と関連づける政策)個々の労働許可証発行による外国人労働者導入政策および国内(若年者)失業者向け政策を関連づけて把握することである。

② 当該時期におけるエスニック・マイノリティの若年者の社会経済状況を分析する。その際、当該時期においてはすでに移民第2世代の成長に伴うマイノリティ人口の変化に特に着目する。

③ 1970年代後半以降の労働市場政策を、若年労働者、特にエスニック・マイノリティとの関連からとらえ直す。1979年のサッチャー政権の誕生以降あきらかになる若年者を特に対象とした低賃金政策に着目する。また、1970年代後半以降、大規模に展開された若年者向けの「訓練」制度について、実際の運用を分析して、さまざまな属性を持った若年者をいかなる労働者として想定し、不況期のイギリス労働市場にいかん位置づけられたのかをあきらかにする。

3. 研究の方法

本研究は以下の方法によって行った。

① 時代の設定 研究全体をとおして、戦後期(1948年~1985年)目配りをするものの、本研究期間においては、特に1970年代および80年代初頭に着目した。この時期は、本研究の主たる関心事であるマイノリティ労働者の歴史にとって非常に重要な時期であると考えたためである。移民政策史研究では、1971年移民法を戦後移民政策史の画期とし、それ以降の移民政策にかんする研究が手薄になっている。しかし、1970年代はイギリス経済の停滞ともなつて失業率は高く、特にエスニック・マイノリティ労働者のそれは顕著であった。1979年にはサッチャー政権が誕生し、「労働市場改革」を進めていくこととなる。労働史上重要な時期であるこの時期は、また、1950年代に大量に移民をしてきた新英連邦からの移民の子ども(移民第2世代)が労働市場に参入する時期に一致する。以上の理由によって、1970年代、および1980年代初頭を研究対象とすることは意義あることと考えた。

② 労働市場分断にかんする近年の研究枠組みの利用 1990年代後半以降における英米など先進工業国への移民の増加を背景に二極化した労働市場と移民政策との関連を分析した研究、移民が多く参入する低賃金職場にかんする雇用慣行の比較研究も多く発表された。こうした研究の枠組みを利用することによって、本研究の理論的側面を強化した。

③ 数量データの利用 本研究の申請時から最も大きく変更したのが数量データの利用である。本研究開始後、研究協力者である、英国イースト・アングリア大学ブロンウェン・ウォルタ名誉教授から Office of Population Censuses and Survey, Social

Survey Division, Labour Force Survey, 1983 [Computer file]が、エスニック・マイノリティ第2世代を判別可能な資料であり、彼らの社会経済的状況を把握可能な資料であることを教示された。このデータはエセックス大学が管理運営する UK Data Archive [distributor]として利用可能である(分類番号, SN2029)。

<http://dx.doi.org/105255/UKDA-SN-2029-1>。

1983年労働力調査 Labour Force Survey (以下 LFS83) の個別データがこのデータを利用し、義務教育修了後から24歳までの若年層のエスニック・グループ別の学歴、資格、宗教上などを分析した。

④ 社会調査および政府内部資料の分析 1970年代後半以降、若年者の失業、エスニック・マイノリティの若者にかんする社会調査や政府の失業対策の効果などにかんする調査が大量行われた。これを検討するとともに、政府内部の資料、特に雇用省と若年者の職業訓練および労働市場政策に大きな権限を持っていた the Manpower Services Committee の資料を中心的に分析した。

4. 研究成果

① 1983年労働力調査(以下 LFS83)の総データ数は247,897件であるが、出生地が未記入および「船舶、航空機」「無回答」「知らない」となっているもの、および両親のいずれかの出生地が不明であるデータを分析対象から除外した。本人および両親ともに出生地がわかる個人のうち、本人がイギリス生まれかつ両親の出生地がともにイギリスであり場合、当該の人物を「イギリス人」と判断する。これが、178020件であった。本人がイギリス生まれで、両親の少なくとも一方がイギリス生まれでない11060件を移民第2世代とする。一方、本人の出生地がイギリス以外である場合を移民第1世代とした。これが13996件であった。また、本人がイギリス国外生まれであるものの、11歳未満でイギリスに移住したものを移民第1.5世代とした。これは、アメリカへの子どもの移民および移民の子どもについて研究した社会学者 Min Zhou の研究 'Growing up American: The Challenge Confronting Immigrant Children and Children of Immigrants' in the *American Review of Sociology*, Vol.23, 1997 から着想を得た。なお、本研究では義務教育修了後から24歳の若年層について分析したので、以下の②~⑥までの分析結果はこの年代についてのみである。また、本報告では、特に断らない限り、特に移民の世代を限定せずに、研究成果の概要を記する。

② エスニック・グループによって若年層

の就業状態が異なっていることを明確に示すことができた。イギリス人、アイルランド系、ヨーロッパ系は、約55%が就業し、10%強が失業状態にあるので、この世代の3分の2は労働力人口となっている。アフロ・カリビアン系は、学校にとどまる割合がやや高く、その一方5人強に1人は失業状態である。対して、インド系、アフリカ系は在学中の人の割合が30-40%弱と高く、学校にとどまる傾向が高い。インド系の6人に1人、アフリカ系では10%程度失業中である。パキスタン・バングラデッシュ系は学校にとどまる傾向があるが、失業している人の割合も高く、5人に1人しか働いていない。その一方、すべてのグループに共通して言えるのが、政府による訓練制度を利用している若者の割合の少なさである

③ 高等教育以前の教育を修了した年齢を占めず「学校を離れる年齢」は、エスニック・グループによってかなり異なっていた。イギリス人とアイルランド系は約60%が義務教育のみで学校を離れる。それに対して、義務教育のみで学校を離れた人はインド系では約3分の1、アフリカ系では5分の1に過ぎない。アフロ・カリビアン系とヨーロッパ系はその中間にあるが、同世代のほぼ半分が16歳以降も学校にとどまっていた。パキスタン・バングラデッシュ系の第1世代は60%が義務教育のみで学校を離れ、さらに「学校に行っていない・わからない・答えない」という回答も他のグループと比較して多い。特に女性のこの傾向が強いものの、第2世代ではイギリス全体の平均に近づいていた。以上から、エスニック・マイノリティの若者は失業を回避する手段として学校にとどまるという選択を行うことが示された。

④ 学校にとどまることは、必ずしも資格の取得を意味するわけではなかった。義務教育のみで学校を離れた若年者の場合、アイルランド系は資格を取らずに学校を離れる傾向がある一方、ヨーロッパ系は、むしろ積極的にO-levelを取得する傾向がある。他方、アフロ・カリビアン系第2世代およびインド系第2世代がより低位の学業資格であるCSEを取得する傾向がある。

義務教育以降もフルタイムの教育を続けた若年者にとっては、ヨーロッパ系は、イギリス人とほぼ同程度の学業資格を取得している。アイルランド系では大学進学者がイギリス人等同程度いるもののA-levelの取得者が少なく、5分の1は調査時点において何らの資格も得ていない。アフロ・カリビアン系、インド系、パキスタン・バングラデッシュ系は、大学進学者やA-level取得者の割合が少なく、それぞれ4人に1人は学業資格を取ることなく、学校を離れている。他方、アフリカ系は学位の取得率

が非常に高い。
新英連邦系のマイノリティ・グループの若者は、O-levelの取得についてはイギリス人の若者と大きな差はないものの、義務教育修了以降までの学校にとどまったとしても、A-level、さらには学位の取得を目指すことは少ない。例外的な存在はアフリカ系であり、彼らは、上位の学業資格を取得する。

⑤ 職業資格についても、エスニック・グループごとの特徴がある。アイルランド系世代は、学業資格と同様に二極化している。高度の職業資格を得ている比率がイギリス人とあまり変わらない一方、学業に関する資格も含めていかなる資格も得ていない若者の割合が高い。アフロ・カリビアン系は大卒程度にあたる高度の職業資格を取得しているものがほぼ皆無である、その一方、後期中等教育相当、および義務教育修了相当の職業資格についてはイギリス人とほぼ同程度の割合の若者が取得している。インド系およびアフリカ系は高度の職業資格には比較的熱心であるものの、イギリス人が積極的に取得する中位の職業資格取得率は比較的低い。パキスタン・バングラデッシュ系とヨーロッパ系は、高度の職業資格が所得するものの、学業資格のみの若者の割合が比較的高い。これら2グループは、全く資格を持たない人の割合が比較的低い。

⑥ 以上から、教育歴、学業および資格歴の習得状況は、エスニック・グループによって大きな差があり、whiteと一括されるイギリス人、アイルランド系、ヨーロッパ系においても差がある一方、新英連邦系のマイノリティ・グループの間にも差があり、white対minorityという単純な構図では対象時期のイギリス労働市場を理解することが不可能であることを確認した。

①～⑥の分析は、さらに詳細な分析を加え、「5 主な発表論文等」の雑誌論文①において公表した。

⑦ 本研究以前からの研究成果に加えて、本研究期間中に行った労働市場分断にかんする理論を援用し、雑誌論文②を執筆発表した。

同論文における特徴は、非熟練移民労働者の排除を目的としたとされる1962年移民法の後イギリス政府は非熟練労働者を必要としていたことを明らかにした点である。雑誌論文②は特に、病院の病院家事労働者に焦点を当て、雇用主としてのイギリス政府、なかでも保健省は、現代の低賃金職場に移民を雇用する企業と同様に低賃金職種への労働力供給を移民女性に依存していたことを政府の内部文書から明らかにした。政府は、表向き移民女性を「能力が低い」と評価し、仕事を紹介しても従事しないなどと非難しながら、巧みにイギリス人

女性が忌避する職種へと位置づけた。新英連邦からの移民の初期における政府のこの対応は、移民労働市場の分断過程における政府の役割の重要性を示唆するとともに、女性移民の重要性が認識されるようになった1980年代以前から女性移民とケア労働や家事労働に従事する未熟練労働者が密接に結びつけられて、移民受入国の労働市場に組み込まれていたことを如実に示している。

⑧ 新英連邦からの移民にかんする研究蓄積が厚い一方、戦後イギリスへの白人移民研究は手薄である。雑誌論文③において、非-「カラード」移民・移住労働者について考察し、分析枠組みの構築を目指した。特に、労働許可証による移民労働者について着目し、1972年以降の移住労働者政策を分析し、非-「カラード」移民、移住労働者は戦後一貫してイギリス社会に導入されてきたことを示した。第二次世界大戦後の政府主導によるEVWs等から労働許可証によるヨーロッパ人女性、東南アジアからの女性の導入、さらにEUの東方拡大後の東ヨーロッパ諸国からの女性労働者と女性労働者の供給源が変化してきた。しかし、常にイギリス人女性が従事しながらない職業分野をイギリス人以外の女性を動員して充足してきた。イギリス人、新英連邦からの移民、そして非-「カラード」移民、移住労働者がイギリスの労働市場のなかでどのように階層化の分析を必要性を確認した。

⑨ 2012年3月、2013年2月にイギリスにおいて政府関係資料を収集し、イギリス政府によるマイノリティ若年労働者と移民政策に対する政府の政策を3期に分けて分析した。

1960年代末までは、移民規制が次第に厳しくなっていくが、それをマイノリティ2世代の失業問題を関連させることはなかった。そもそもマイノリティ2世代が非常に少なかった。1960年代末から1970年代末までは、若年者の失業問題に関心が集まり、彼らへの職業訓練の必要性が認識されるようになった。しかし、マイノリティの若年者失業については、その問題の原因を移民社会や移民家族に求め、有効な対策は講じられなかった。外国人労働者を対象とする労働許可証の発給は厳しくなるとともに、国内の失業問題と外国人労働者導入が直接的に関連させて論じられるようになった(とはいえ、「国内では得られない労働力」の導入が無かったわけではない)。1979年のサッチャー政権の誕生以降、教育訓練は労働力の活用への論点が変化する。サッチャー政権は、若年者の失業は彼らに支払われる賃金が高すぎるからだと明言し、露骨な低賃金政策を、失業者への政策とともに実行する。この結果、若年労働者、特にエスニッ

ク・マイノリティの若者がサービス業など安価な労働者として導入されることとなった。こうした仕事は、1950年代60年代にあってしばしば、外国人労働者によって担われていた仕事であった。

⑩ 研究成果①～⑥、および⑨の成果をまとめ、2013年6月にThe 5th Japanese-Korean Conference of British History—Multiculturalism and Racial Problems in Twentieth Century Britainにおいて報告を行った(学会報告①)。この時に得られたコメントなどを婚研究に反映させ、現在、英文論文の執筆準備を進めている。

⑪ これまでの研究を進めていく中で、若年者が低賃金で雇用されている職種の一つとして、飲食業(catering industry)が独自の位置を占めていることがわかった。飲食業は、イギリス社会のグローバル経済化に伴い、飲食業はホテル業などと並び、グローバルシティを支えるサービス業として重要であり、また観光産業の発展のためにも重要な要素である。この産業は、一方では、政府のイニシアティブによってヨーロッパ系の移住労働者が導入された産業であるとともに、バングラデッシュ系、中国系をはじめとして、多くのエスニック・マイノリティ移民にとってエスニック・ビジネスであった。この産業のイギリス経済における重要性は、新英連邦移民を制限した後も政府に十分に認識されており、労働許可証などを利用した移民は受け入れられていた。この間の政府と、エスニック・マイノリティ団体との駆け引きは、公文書に残されている。こうした資料を利用し、グローバル経済・消費・外食産業・移民をキーワードとして報告を行うために準備を進めた。報告は、2014年9月に学習院大学で行われるMoving Around: People, Things and Practices in Consumer Cultureにおいて、'Who is cooking and who is waiting for you when you eating out in Britain?'(仮題)として報告予定である(14年4月に報告決定済み)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

① 奥田伸子、「1980年代初頭のイギリスにおけるマイノリティ若年者の社会経済状況 — 1983年労働力調査を利用して」(名古屋市立大学 大学院 人間文化研究科)『人間文化研究』, 2012年12月,

235-250.

② 奥田伸子、「第2次世界大戦後のイギリスにおける病院家事労働と移民女性——未熟練ではあるが不可欠な労働力の確保をめぐる」、『現代史研究』, 第57号, 2011年12月, 1-20.

③ 奥田伸子、「不可視化された女性労働者——戦後イギリスにおける非—「カラード」女性移住労働者」(名古屋市立大学 大学院 人間文化研究科)『人間文化研究』, 15号, 2011年6月, 135-149.

〔学会発表〕(計1件)

① Nobuko Okuda, 'Foreign workers or Minority Youth? — Employment Policy of the British Government in late 1970s and the early—' Silla University, Busan, South Korea, 2013年6月21日

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

奥田伸子 (Nobuko OKuda)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・
教授

研究者番号 : 00192675

(2)研究分担者

()

研究者番号 :

(3)連携研究者

()

研究者番号 :